（一）第1148号　【昭和27年9月25日 第三種郵便物認可】　みいけ　（毎月2回1日、16日）　1981年2月1日（日）

発行所
三池炭鉱労仂組合
大牟田市不知火町2
電話(53)3033番
(53)3034番
編集兼発行人　甲斐俊久
半年間1,200円　送料共

労協改定、福利条件改善へ

職場にあふれる声　働きよい環境保障せよ

三池労組は労協、福利の改善をめざす要求をやがて会社に提出するが、職場も「今年は」、と団結を固めている。

大衆討議の末、三池労組は労働協約にもとづく労働条件、福利・厚生に関する諸条件の改善要求事項の集約を終った。やがて、会社側に要求として提出することになる。

要求案は、大別して職場環境関係、労働協約・労働条件関係、福利厚生関係などにしぼられる。（具体的・詳細な内容は、本紙号外で既報）

要求の特徴は、何といっても世間一般の水準にくらべて三池炭鉱の労働条件・福利厚生条件が低いことが反映されている点だ。たとえば市内のどの関連産業のそれにくらべても、保障の程度がはるかに低く、炭鉱労働者の生活環境・労働環境が依然として資本の、前時代的な政策でしめつけられていることがわかる。

三井鉱山の、鉱員社宅の一つ。雑木・雑草のなかに沈みかけ、炭鉱労仂者の暮らしを語る。

固まる職場の団結

春闘、労協・福利闘争がやってくるにつれ、各職場の団結も固まり始めてきた。職場新聞の発行が目立ち、ほとんど労協・福利の改善向上をめざす記事をかかげている。

「本層は大きい坑道のため、ハシゴやキャタツなど足場の上での作業が多く、負傷者続出」（きずう）と呼びかけている。

また逆提案で条件を切り下げられることになりかねないから、いっそ要求することをやめては……」との意見さえ聞かれるほどだ。

でも、それでは前進はのぞめず労働にふさわしい環境・条件を確立することはむつかしい。何といっても、三池新労組員、社外労働者と手を取り合い、職場ごと一つになって団結するほかになく、また各職場の気組も違ってきた。

公判お知らせ

坑内火災裁判　二月十二日午後一時十分から福岡地裁で。

三池大災害裁判　二月十三日午前十時から開廷。右同。

一人でも多くの傍聴を。

春闘共闘が成立

はらむ重大な情勢

大牟田

今年も春闘をひかえた去月二十日、労働福祉会館で、大牟田でも〝八一・大牟田地区春闘共闘会議〟が成立した。

結成後そのまま全参加者は細谷治嘉代議士の「石炭関係六法」に関する報告を聞き、過去数年来の沈滞した春闘を脱却、生活と権利を守るため地域ぐるみで闘う決意を固めた。

同地区では、三井東圧化学に、ひき続き操業率低下にもとづく合理化が予想され、全日自労・建設一般労組に失対事業廃止の攻撃が不可避の動きがある。

また国鉄労組大牟田支部は、政府・自民党からのスト権スト損害賠償裁判（二百二億円）提訴という攻撃が決定的で、そのほか各労組がそれぞれ重大な問題を克服しながら、大牟田の労働者は一歩一歩八一春闘につきすすんでいる。こうして大牟田地区に見る事態は、早くも労働者に重大な決意を求めている。

大牟田地評が労働講座開講

春闘にそなえ、大牟田地評では第一回大牟田地区労働講座を開講し始めた。

講座は、毎週火・金曜日の夕開くが、すでに終った奥田八十九大教授の「八一春闘の課題」を第一回として、きたる二月二十日（金曜）にいたるまで八回にわたって開講される。

二回目以降、「地方自治確立と大牟田再開発問題」「税金闘争」「化学工業の現状と問題点」「幼児保育の問題」「大牟田の教育問題」「最低賃金闘争」「憲法と暮らし」などが続く。

真の石炭政策の確立へ

北海道の春闘の取り組み

これから春闘、炭労の歩みもしだいにあわただしくなっていくが、とくに北海道の各ヤマの動きは、第七次石炭政策の答申がことしの夏に予想されているだけに、政策闘争に真剣に取り組んでいる。

第六次石炭政策も、目標の石炭年産二千万トンを維持し得ぬばかりか、うち続く合理化、閉山、人べらし、それに重大災害までもくり返す結果となった。北海道には多くの遺族がつくり出され、炭鉱労働者がヤマを追われた。したがって、北海道の各ヤマの労働者が第七次石炭政策にのぞみをかけるのは当然で、そのことは各労働組合の機関紙にも反映されており、「国内炭優先の確立」「石炭年産額二千万トン以上の確保」（現実は千八百万トンほど）を、自立って共通の要求としている。

北海道の各労組の機関紙。真剣に石炭政策と取り組んでいる。

赤平からの訴え

住友赤平炭鉱労組（高森鶴俊委員長。北海道赤平市字赤平五三三番地）の機関紙〝赤平労報〟の一月一日発行は、国内炭二千万トン以上の需給体制を柱とした位置づけ、新鉱開発の促進と閉山鉱区の再開発、海外炭の開発・輸入は秩序ある輸入体制で、エネルギー資源の安定確保は国の責任で、深部開発に伴う保安技術の確保、地下産業にふさわしい労働諸条件の確保――などを基本的要求だとし、最後に訴えている。「私たちは石炭政策闘争を通じて、炭鉱に働く者の意見を通す闘いを全力で進めなければなりません。真の石炭政策を確立しましょう」

確信溢れるスタート

荒尾市長選挙　門田候補の勝利期し

市民のための市政か、それとも市民を犠牲にする、資本奉仕のための市政か。二つに一つの道を選ぶ荒尾市長選挙がスタートした。「厳しい情勢のなかにも、展望は明るい。こんどこそ市民のための市政を実現し、勝利をよろこび合う日のために奮闘しよう」――三池労組が推す門田作（もんだつくる）候補の、出陣式での確信に溢れる訴えだった。

任期満了にともなう荒尾市長選挙がスタートした。さっそく、かつてない激烈な選挙戦に突入。

門田　作候補（54歳。三池労組推立候補三人。無所属・革新の鴻江　勇候補（62歳。保守で無所属。三度目の出馬）と福田寛夫候補（62歳。保守で無所属。新。現市議会議長）。

同じ保守の陣営から出た鴻江と福田の二候補は、三井独占と自民党がこれまで力を注いできた鴻江候補から、支持を福田候補に乗りかえたことから激しく対立、三井と反三井の争いの観を呈しており、そのことがかえって、ともにそのいずれも金権候補にかわりのないことを、まざまざと市民の前にさらけ出している。かりにどちらが当選するにせよ、実現する市政は市民を犠牲にする資本本位・反動政治奉仕にかわることはなく、そのことがかえって、門田候補こそが真に荒尾市民の暮らしと健康、公正と民主主義を守るためにこそ闘う市政づくりの担い手、であることをつきつける結果となった。

出陣式に、さわやかで確信あふれる姿をみんなの前に現わした門田候補は、自らマイクを通して訴えた。

「前回出馬して、惜しくもわずかな差で落選してから今日まで、つぶさに対話を積みあげてきたおかげで、各層市民が何を求めているかハッキリわかった。こんどもまた情勢は厳しいが、展望は明るい。皆さんも私もがんばろう。勝利のよろこびを分かち合うことは必ずできる」

闘いは三月末から

物価などで対政府闘争　春闘共闘

【連合】国民春闘共闘は一月十七日の三役会議で、今春闘の具体的な闘争方針を決めた。

基本方向としては「相場形成に大きな影響力を持つ金属産業（金属労協）と私鉄を軸に、あらゆる民間労組が結束して、賃金闘争のヤマ場を中心に、産業別の闘いと地域の闘いとを結びつけた重層的、集中的な闘い」を配置するとしている。さらに「公労協と公務員関係労組が、この民間の闘いを全体として包む陣立てで、総労働的な相乗効果」をめざすとしている。

具体的には、二月中旬～三月初旬段階は、①全体として物価と減税を最大の柱にした対政府、国会闘争を展開するが、春闘前段闘争として時短、定年、雇用などの諸要求や独自の政策要求で闘いを進める。②主要都市（八都市程度）での国民対話・春闘シンポを開催する。

「三月一日には物価・減税の全国規模の大集会を開き、三月上・下旬は三月地方議会向けの闘いを継続するとともに、時短などの交渉を煮つめストの準備態勢を整え、三月二十九日に「スト宣言全国集会」を開く。

三月末～四月前半の金属労協（JC）回答日までを最大のヤマ場とし、①JCの前に出る組合を民間第一グループとし、JCを軸とする組合を民間第二グループとする。②第一グループの指定回答日を三月三十日～四月三日のゾーンで設定する。③この期間を第一次の闘争集中期間とし、四月三日をストを含む全国統一行動日とする。④四月第二週と第三週に三日間程度の第二次、第三次の集中期間を設け、民間の賃金の決着はJCの前段、もしくはJCとほぼ同じくらいに解決することを基本にする。